

自治体財政 改善のヒント 第62回

地方公会計から見える 小規模自治体の課題

大和総研金融調査部 主任研究員 鈴木 文彦

2016年度決算から、総務省は統一的な基準による地方公会計に基づく分析指標を公開している。最も新しいのは18年度分で、全国1741市区町村の約9割の1599団体が掲載されている。

一般町村で割高な1人当たり行政コスト

統一的な基準による地方公会計では4つの財務諸表が作成される。行政コスト計算書、貸借対照表、資金収支計算書そして純資産変動計算書だ。このうち行政コスト計算書は企業会計の損益計算書に対応するが、経常収益に税金が含まれないので常に赤字だ。損益ではなく、人件費その他の費用から、施設使用料など受益者負担分を除いた純コストを計算している。実際の医療費から窓口支払分を控除して保険者支払分を開示する健康保険の通知書のようなものだ。

行政コストの内訳には人件費や物件費、維持管理費などがある。性質別費目でも公債費すなわち元利返済金は含まれず、代わりに減価償却費が計

上される。公共施設を整備したとき、決算上は支出した年度に整備費の全額を計上する。ただ、支出は単年度でもその便益は耐用期間を通じて発現する。こうした考え方の下、整備費を耐用期間の各年度に按分^{あん}。単年度に換算した費用を減価償却費という。単純に言えば整備費20億円の公共施設を20年使う場合、各年計上する減価償却費は1億円となる。減価償却費込みのコスト計算が行政コスト計算書の特長だ。

表は財務4表にかかる分析指標を団体区別に整理したものである。住民1人当たりの純行政コストをみると、最も大きいのは一般町村の90万円だった。人口で区切った一般市と比べると小規模ほど高くなる傾向がうかがえる。なお、ここではベッドタウンと広域合併団体を分けた。この2つに該当しない団体を一般市、一般町村としている。同じ人口数万人の市町村といっても、大都市圏のベッドタウンと地方の中小都市では景色も性質も異なるからだ。実際、町村でもベッドタウンの住

表 地方公会計の分析指標における団体区別の平均値（債務償還年数のみ中間値）

	政令指		人口10万人以上の市（中都市）			10万人未満の市（小都市）			町 村		
	定都市	特別区	ベッド タウン	広域 合併	一般市	ベッド タウン	広域 合併	一般市	ベッド タウン	一般 町村	
団体数	—	20	23	54	47	131	98	64	335	252	573
住民1人当たり純行政コスト（万円）	39	36	27	27	38	32	34	53	44	34	90
同・正味有形固定資産額 A（万円）	55	43	38	95	63	77	205	126	164	371	
同・負債額 B（万円）	84	13	31	56	40	44	80	62	68	117	
B/A（%）	153.7	29.9	81.9	58.9	63.2	57.8	38.8	49.2	41.6	31.5	
有形固定資産減価償却率（%）	63.3	52.3	61.9	59.4	60.0	60.3	59.1	59.8	61.4	59.7	
純資産比率（%）	57.3	93.4	71.9	66.7	71.0	68.6	71.9	68.2	71.4	73.4	
債務償還年数（年）	16.0	1.3	6.8	11.0	7.0	6.8	7.0	8.0	6.1	7.0	

出所：総務省ウェブサイトから大和総研作成。福島県富岡町、大熊町を除く。ここでベッドタウンとは昼間人口が夜間人口の90%未満の団体をいう。広域合併は2003年度以降に合併した市でその構成団体が5団体以上のもの

民1人当たり純行政コストは一般町村の4割弱で、10万人未満の一般市と同水準。町村以外でもベッドタウンは各団体区分の平均を下回る。

小規模ほど行政コストが割高になる背景のひとつに、自治体に最低限必要な行政機能の存在がある。その水準を下回って固定費を減らせないため、人口が少なくなるほど1人当たりのコストは高くなるのだ。

公共施設の効率性劣る広域合併市

貸借対照表に計上する公共施設の資産価額は減価償却費の分だけ毎年度漸減する。例えば耐用年数が20年であれば10年で半分になる。今回、表の元データの有形固定資産取得額から減価償却累計額を差し引き正味有形固定資産額を求め、人口で割って住民1人当たりの値を算出した。これも行政コストと同じく、最も高水準なのは一般町村の371万円だった。ただしベッドタウンはその4割強である。人口が多くなるほど、同じ人口であればベッドタウンのほうが低くなる。住民1人当たり正味有形固定資産額が高いからといって住民サービスが手厚いわけではない。公共施設当たりの住民数が少ないことを示している。いきおい稼働率も大都市の公共施設よりは落ちる。

気づいたのは、1人当たり正味有形固定資産額は5団体以上の広域合併でできた市でも大きいことだ。人口10万人以上の中都市では同規模の一般市の1.5倍、10万人未満だと2倍弱に増える。合併前の市町村がそれぞれ公共施設を重複して保有していること、合併に伴って公共施設を新設したことなどが考えられる。小規模ゆえの非効率性は否めないが、こと公共施設に関しては、広域合併して大規模化したからといって数年単位で効率化する話でもないようだ。

次に有形固定資産減価償却率の平均値をみてみよう。これは整備当初の資産価額に対して減価償却がどれほど済んでいるかを示す指標である。東京都の特別区以外はいずれも60%で団体区分による違いはない。ベッドタウンか否か、広域合併の有無においても同様である。老朽化の進行度を占

う指標として使う考え方があるが、今回検討した区分において特筆すべき点はなかった。

補てんが奏功し財務状況は良好

純資産比率と債務償還年数を基に財務状況をみる。純資産比率は、貸借対照表の資産総額に対する純資産の割合をいう。企業分析でいえば安全性指標のひとつの自己資本比率に相当する。特別区が93%と非常に高い。呼応して住民1人当たりの負債額も団体区分で最も少ない。純資産比率は政令市が57%と他に比べれば若干低いが、いずれも70%前後で良好だ。もっとも企業と違って自治体の資産は売却できないものが多い。資産に担保価値がないため、貸し手が融資の安全性を見極めるのと同じ尺度では診断できない。自治体の貸借対照表の意味については検討の余地があろう。

最後に債務償還年数である。表の元データの負債額を資金収支計算書の業務収支で割って求めた。いわゆるキャッシュフローをすべて負債の返済に回したとして何年で完済できるかを意味する算式で、返済能力ひいては財政の持続可能性を検証する指標だ。短いほどよい。団体区分別の中間値をみると最も良好なのは特別区の1.3年。政令市は16年と他の区分に比べ長かった。広域合併でできた10万人以上の市が11年。他は6～8年の水準だった。個々の団体の良し悪しはあるが、コロナ禍前の18年度でみれば良好水準に違いない。

ところで、住民1人当たり純行政コスト、正味有形固定資産額では小規模ほど非効率という傾向がみられた。広域合併でできた団体は一段強く表れる。一方、これらの区分の財務指標に目立った傾向はなかった。いずれも良好水準といって差し支えない。つまるところ、小規模になるほど交付金や補助金による補てんが手厚いと推測される。合併自治体においても合併特例債^{かき}など支援策が功を奏したのか、行政コストが嵩み負債額^{かき}が大きい割に財務状況は悪くない。特に10万人未満の市においては1人当たり純行政コストが53万円、負債額は80万円と一般市より2～3割高水準だが債務償還年数は1年短い。 **G**